

# 四半期報告書

(第51期第1四半期)

自 平成20年4月1日  
至 平成20年6月30日

技研興業株式会社

## 表紙

## 第一部 企業情報

## 第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

## 第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態及び経営成績の分析	3

第3 設備の状況	5
----------	---

## 第4 提出会社の状況

## 1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) ライツプランの内容	6
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	6
(5) 大株主の状況	6
(6) 議決権の状況	7

2 株価の推移	7
---------	---

3 役員の状況	7
---------	---

第5 経理の状況	8
----------	---

## 1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12

2 その他	16
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報	17
-------------------	----

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年8月14日
【四半期会計期間】	第51期第1四半期（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）
【会社名】	技研興業株式会社
【英訳名】	Giken Kogyo Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中瀆 昭人
【本店の所在の場所】	東京都杉並区阿佐谷南三丁目7番2号
【電話番号】	東京 3398 局 8500 番（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 土屋 健二
【最寄りの連絡場所】	東京都杉並区阿佐谷南三丁目7番2号
【電話番号】	東京 3398 局 8500 番（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 土屋 健二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第51期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第50期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 6月30日	自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日
売上高(千円)	1,064,085	10,181,759
経常利益又は経常損失(△)(千円)	△151,412	188,898
四半期純損失(△)又は当期純利益(千円)	△158,381	188,594
純資産額(千円)	5,567,371	5,733,458
総資産額(千円)	8,973,883	9,395,821
1株当たり純資産額(円)	337.33	347.33
1株当たり四半期純損失(△)又は1株当たり当期純利益金額(円)	△9.60	11.42
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	—	—
自己資本比率(%)	62.0	61.0
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	14,888	377,664
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	△93,906	△430,241
キャッシュ・フロー(千円)	73,108	76,547
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円)	551,650	557,559
従業員数(人)	249	245

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。
3. 売上高には消費税等は含んでいない。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社の企業集団が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社における異動もない。

## 3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数（人）	249
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員である。

### (2) 提出会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数（人）	221
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員である。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

当企業集団が営んでいる事業の大部分を占める土木関連事業、建築関連事業及び型枠貸与関連事業では生産実績を定義することが困難であり、上記の事業のうち工事業は請負形態によっているため販売実績という定義は実態にそぐわない。

よって受注及び販売の状況については可能な限り「財政状態及び経営成績の分析」における各事業の種類別セグメントの業績に関連付けて記載している。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

### 3【財政状態及び経営成績の分析】

#### (1)業績の状況

当第1四半期連結会計期間における国内経済は、米国のサブプライムローン問題が長期化するなか、原油をはじめとする燃料価格や鋼材等の原材料価格の高騰が企業収益を圧迫しており、景気減速の懸念が増してきた。

当建設関連業界においては、公共事業の縮減が続いているほか、民間設備投資の減速や住宅投資意欲の低下傾向が顕著となり、加えて建設用資材の高騰などから、非常に厳しい環境が続いている。

このような環境のなか、当企業集団は、中期3カ年計画「フォアワードプラン06」の達成に向けて、積極的な営業活動とともに、業務の効率化とコスト縮減に取り組んだものの、当第1四半期連結会計期間の各事業の受注高は、建築関連事業を除き低調な推移となり、また、工事施工もやや遅れぎみとなったことから、受注高は2,413百万円、売上高は1,064百万円にとどまった。

利益面については、建設用資材や燃料価格の高騰により一部事業を除き原価率が上昇したことや、建設関連業界特有の季節的要因から、各事業部門の固定費及び一般管理費を吸収できるまでの粗利益の確保が困難なことから、営業損益は156百万円の損失、経常損益は151百万円の損失、四半期純損益は158百万円の損失となった。

当第1四半期連結会計期間の事業の部門別セグメントの業績は以下のとおりである。なお、当企業集団は在外子会社がないため、所在地別セグメントの業績については記載していない。

#### [土木関連事業]

法面保護工事が主体の当事業は、前連結会計年度に引き続き受注が見込める地域を重点的に営業展開した結果、当第1四半期連結会計期間の受注高は475百万円となったが、当第1四半期連結会計期間に完成する工事が少ないことから、売上高は168百万円にとどまった。また、直接原価の低減に努めたものの、固定費を吸収するまでには至らず、営業損益は6百万円の損失となった。

当セグメントの前期繰越受注高、当期受注高、当期売上高及び次期繰越高は以下のとおりである。

期間（年度）別	前期繰越受注高 （千円）	当期受注高 （千円）	当期売上高 （千円）	次期繰越高 （千円）
当第1四半期連結会計期間	754,281	475,929	168,876	1,061,334

#### [建築関連事業]

当事業は民需が大半であり、病院関係を中心に積極的な営業活動を展開した結果、受注並びに施工は概ね順調に推移し、売上高は221百万円となった。また、鋼材等の価格高騰が原価率を押し上げたため、営業損益は21百万円の損失となった。

当セグメントの前期繰越受注高、当期受注高、当期売上高及び次期繰越高は以下のとおりである。

期間（年度）別	前期繰越受注高 （千円）	当期受注高 （千円）	当期売上高 （千円）	次期繰越高 （千円）
当第1四半期連結会計期間	1,812,010	1,241,730	221,288	2,832,452

#### [型枠貸与関連事業]

当事業も官需が主体で、災害関連の受注が少なかったことから、売上高は580百万円にとどまり、固定費をカバーするまでの利益確保には至らず、営業損益は38百万円の損失となった。

当セグメントの前期繰越受注高、当期受注高、当期売上高及び次期繰越高は以下のとおりである。

期間（年度）別	前期繰越受注高 （千円）	当期受注高 （千円）	当期売上高 （千円）	次期繰越高 （千円）
当第1四半期連結会計期間	230,027	607,946	580,490	257,484

[その他の事業]

当事業のうち、不動産の賃貸収入はテナントの異動がほとんどなく、前年同期と同様に推移した。また、戸建住宅等不動産の販売及びリフォーム事業では分譲物件が少なく低調であった。その結果、売上高は93百万円、営業損益は3百万円の損失を計上した。

当セグメントの前期繰越受注高、当期受注高、当期売上高及び次期繰越高は以下のとおりである。

期間（年度）別	前期繰越受注高 （千円）	当期受注高 （千円）	当期売上高 （千円）	次期繰越高 （千円）
当第1四半期連結会計期間	102,776	88,139	93,430	97,486

(2) 財政状態

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ424百万円減少し8,973百万円となった。減少した主な要因は、例年と同様に営業債権の回収によるものである。なお、その他たな卸資産に含まれる販売用不動産は期中販売用の分譲宅地の仕入等により166百万円増加し、未成工事支出金は手持工事の増加と施工の進捗により890百万円増加している。

一方、負債合計は3,406百万円となり、前連結会計年度末に比べ255百万円減少した。減少した主な要因は、例年と同様に仕入債務の支払いによるものである。なお、短期借入金は販売用不動産の仕入資金等の調達により133百万円増加し、未成工事受入金は手持工事の施工の進捗に伴い351百万円増加している。

純資産は、四半期純損失158百万円及び期末配当金の支払49百万円による減少、その他有価証券評価差額金の増加42百万円等により、前連結会計年度末に比べ166百万円減少し、5,567百万円となった。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度に比べ1.0ポイント上昇し62.0%となった。

(3) キャッシュ・フローの状況

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動の結果得られた資金は、税金等調整前四半期純損益が151百万円の損失となったものの、売上債権の減少等から、14百万円となった。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動の結果使用した資金は93百万円であり、これは主に賃貸用鋼製型枠等の固定資産の取得に使用したものである。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動の結果得られた資金は73百万円となった。これは主に短期借入金の増加によるものである。

これにより、現金及び現金同等物の第1四半期連結会計期間末残高は5百万円減少し、551百万円となった。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当企業集団が対処すべき課題に重要な変更はない。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間における研究開発活動の金額は16百万円である。なお、当第1四半期連結会計期間において研究開発活動の状況に重要な変更はない。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等に、重要な変更はない。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はない。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	66,000,000
計	66,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成20年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成20年8月14日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	16,640,000	16,640,000	東京証券取引所 (市場第二部)	—
計	16,640,000	16,640,000	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成20年4月1日～ 平成20年6月30日	—	16,640,000	—	1,120,000	—	1,473,840

#### (5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握していない。

## (6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成20年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしている。

### ①【発行済株式】

平成20年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 132,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 15,930,000	15,930	—
単元未満株式	普通株式 578,000	—	—
発行済株式総数	16,640,000	—	—
総株主の議決権	—	15,930	—

(注) 1. 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株（議決権の数4個）含まれている。

2. 完全議決権株式（自己株式）は、平成20年6月30日現在、135千株である。

### ②【自己株式等】

平成20年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
技研興業株式会社	東京都杉並区阿佐谷南三丁目7番2号	132,000	—	132,000	0.79
計	—	132,000	—	132,000	0.79

## 2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年4月	5月	6月
最高（円）	124	124	124
最低（円）	112	115	114

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものである。

## 3【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はない。

## 第5【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人A&Aパートナーズによる四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る要約 連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	980,650	※3 966,559
受取手形・完成工事未収入金等	※3 1,560,725	※3 3,162,492
未成工事支出金	1,485,857	595,803
その他のたな卸資産	※1, ※3 701,351	※1, ※3 592,651
その他	180,889	111,255
貸倒引当金	△14,711	△25,000
流動資産合計	4,894,763	5,403,762
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,918,170	※3 1,918,170
その他(純額)	※2 1,497,491	※2, ※3 1,482,231
有形固定資産計	3,415,662	3,400,401
無形固定資産		
のれん	40,930	43,659
その他	53,864	57,540
無形固定資産計	94,795	101,200
投資その他の資産		
投資有価証券	392,181	※3 321,389
その他	327,535	312,345
貸倒引当金	△151,054	△143,277
投資その他の資産計	568,663	490,457
固定資産合計	4,079,120	3,992,059
資産合計	8,973,883	9,395,821
<b>負債の部</b>		
流動負債		
工事未払金等	519,682	1,106,289
短期借入金	1,243,000	1,110,000
未払法人税等	10,548	33,350
未成工事受入金	635,995	284,085
引当金	64,259	145,034
その他	320,371	357,063
流動負債合計	2,793,857	3,035,823
固定負債		
社債	200,000	200,000
長期借入金	70,000	80,000
退職給付引当金	139,333	149,246
役員退職慰労引当金	—	58,863
その他	203,321	138,429

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る要約 連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
固定負債合計	612,655	626,539
負債合計	3,406,512	3,662,363
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,120,000	1,120,000
資本剰余金	1,474,021	1,474,049
利益剰余金	2,840,899	3,048,803
自己株式	△20,759	△20,417
株主資本合計	5,414,162	5,622,434
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	153,208	111,024
評価・換算差額等合計	153,208	111,024
純資産合計	5,567,371	5,733,458
負債純資産合計	8,973,883	9,395,821

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
売上高	1,064,085
売上原価	1,054,815
売上総利益	9,270
販売費及び一般管理費	※ 166,054
営業損失(△)	△156,784
営業外収益	
受取利息	713
受取配当金	5,642
物品売却益	3,008
受取補償金	3,199
その他	1,113
営業外収益合計	13,676
営業外費用	
支払利息	6,296
支払手数料	1,695
その他	312
営業外費用合計	8,304
経常損失(△)	△151,412
特別損失	
固定資産除却損	213
特別損失合計	213
税金等調整前四半期純損失(△)	△151,625
法人税、住民税及び事業税	6,001
法人税等調整額	754
法人税等合計	6,755
四半期純損失(△)	△158,381

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間  
 (自 平成20年4月1日  
 至 平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失 (△)	△151,625
減価償却費	53,612
のれん償却額	2,728
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,511
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△81,951
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△9,913
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△58,863
受取利息及び受取配当金	△6,355
支払利息	6,296
固定資産除却損	213
売上債権の増減額 (△は増加)	1,626,942
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△890,054
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△107,777
仕入債務の増減額 (△は減少)	△600,792
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	351,909
その他	△91,490
小計	40,367
利息及び配当金の受取額	6,520
利息の支払額	△6,739
法人税等の支払額	△25,260
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,888
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△20,000
固定資産の取得による支出	△80,676
貸付金の回収による収入	9,295
その他	△2,525
投資活動によるキャッシュ・フロー	△93,906
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	613,000
短期借入金の返済による支出	△480,000
長期借入金の返済による支出	△10,000
配当金の支払額	△49,522
その他	△368
財務活動によるキャッシュ・フロー	73,108
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,909
現金及び現金同等物の期首残高	557,559
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 551,650

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として先入先出法による原価法によっていたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定している。 これによる損益に与える影響はない。

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当社の一般債権の貸倒実績率については、前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末において算定した貸倒実績率を使用して一般債権の貸倒見積高を算定している。
2. たな卸資産の評価方法	当第1四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっている。 また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっている。
3. 固定資産の減価償却費の算定方法	減価償却の方法として定率法を採用している固定資産の減価償却費については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定している。
4. 法人税等の算定方法	法人税等の納付額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっている。
5. 退職給付費用の算定方法	退職給付費用は、当連結会計年度の退職給付費用を期間按分して算定する方法によっている。

【追加情報】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
(役員退職慰労引当金の打切り支給額について) 当社は、平成20年4月28日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議し、平成20年6月26日開催の定時株主総会において、同制度を廃止し当該総会の終結時に重任する取締役及び在任する監査役に対し、在任期間中に対応する退職慰労金を打切り支給することを決議した。打切り支給時期は、役員退任時を予定しているため、未払額を「固定負債」の「その他」に計上している。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)																																		
<p>※1. その他のたな卸資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品</td> <td style="text-align: right;">9,161千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製品</td> <td style="text-align: right;">25,370</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">623,793</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">材料貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">43,026</td> </tr> </table> <p>※2. 有形固定資産の減価償却累計額 10,729,283千円</p> <p>※3. 担保資産 担保に供されている資産で、事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形・完成工事未収入金等</td> <td style="text-align: right;">705,140千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">206,620</td> </tr> </table> <p>4. 受取手形裏書譲渡高 623,886千円</p>	商品	9,161千円	製品	25,370	販売用不動産	623,793	材料貯蔵品	43,026	受取手形・完成工事未収入金等	705,140千円	その他たな卸資産	206,620	<p>※1. その他のたな卸資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品</td> <td style="text-align: right;">8,057千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製品</td> <td style="text-align: right;">25,561</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">457,598</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">材料貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">101,434</td> </tr> </table> <p>※2. 有形固定資産の減価償却累計額 10,701,366千円</p> <p>※3. 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金預金</td> <td style="text-align: right;">24,819千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形・完成工事未収入金等</td> <td style="text-align: right;">2,162,856</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">102,201</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">463,254</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">533,882</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">313,382</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,600,396</td> </tr> </table> <p>4. 受取手形裏書譲渡高 632,853千円</p>	商品	8,057千円	製品	25,561	販売用不動産	457,598	材料貯蔵品	101,434	現金預金	24,819千円	受取手形・完成工事未収入金等	2,162,856	その他たな卸資産	102,201	建物	463,254	土地	533,882	投資有価証券	313,382	計	3,600,396
商品	9,161千円																																		
製品	25,370																																		
販売用不動産	623,793																																		
材料貯蔵品	43,026																																		
受取手形・完成工事未収入金等	705,140千円																																		
その他たな卸資産	206,620																																		
商品	8,057千円																																		
製品	25,561																																		
販売用不動産	457,598																																		
材料貯蔵品	101,434																																		
現金預金	24,819千円																																		
受取手形・完成工事未収入金等	2,162,856																																		
その他たな卸資産	102,201																																		
建物	463,254																																		
土地	533,882																																		
投資有価証券	313,382																																		
計	3,600,396																																		

(四半期連結損益計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)												
<p>※ このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給与手当</td> <td style="text-align: right;">51,935千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">16,870</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,990</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">7,730</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,271</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,686</td> </tr> </table>	従業員給与手当	51,935千円	役員報酬	16,870	貸倒引当金繰入額	1,990	賞与引当金繰入額	7,730	退職給付費用	1,271	役員退職慰労引当金繰入額	2,686
従業員給与手当	51,935千円											
役員報酬	16,870											
貸倒引当金繰入額	1,990											
賞与引当金繰入額	7,730											
退職給付費用	1,271											
役員退職慰労引当金繰入額	2,686											

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)						
<p>※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金預金勘定</td> <td style="text-align: right;">980,650千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△429,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">551,650</td> </tr> </table>	現金預金勘定	980,650千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△429,000	現金及び現金同等物	551,650
現金預金勘定	980,650千円					
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△429,000					
現金及び現金同等物	551,650					

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成20年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 16,640千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 135千株

3. 配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	49,521	3	平成20年3月31日	平成20年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	土木関連 事業 (千円)	建築関連 事業 (千円)	型枠貸与 関連事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	168,876	221,288	580,490	93,430	1,064,085	—	1,064,085
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	—	—	—	447	447	(447)	—
計	168,876	221,288	580,490	93,877	1,064,532	(447)	1,064,085
営業損失(△)	△6,316	△21,880	△38,097	△3,896	△70,190	(86,594)	△156,784

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は損益計算書の売上集計区分を勘案して区分している。

2. 各区分に属する主要な事業の内容

土木関連事業 法面保護、急傾斜対策等の土木工事及び関連する土木工事事用資材等の販売

建築関連事業 放射線・電磁波シールド、電波吸収体関連の建築工事及び関連する建築工事事用資材等の販売

型枠貸与関連事業 消波根固ブロック製造用型枠の賃貸、建設資材のレンタル及びコンクリート二次製品・建設資機材・関連資材の販売並びに設計コンサルタント

その他の事業 戸建住宅等不動産の販売・リフォーム事業、不動産賃貸収入及び上記セグメントに含めるのが困難な新分野の事業

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間において、在外連結子会社及び在外支店がないため記載していない。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間において、海外売上高がないため記載していない。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成20年6月30日)

有価証券の当第1四半期連結貸借対照表計上額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はない。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成20年6月30日)

該当事項なし。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

該当事項なし。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

該当事項なし。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)		前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	337.33円	1株当たり純資産額	347.33円

2. 1株当たり四半期純損失金額等

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
1株当たり四半期純損失金額(△)	△9.60円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在していないため記載していない。	

(注) 1株当たり四半期純損失額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
四半期純損失(△)(千円)	△158,381
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る四半期純損失(△)(千円)	△158,381
期中平均株式数(千株)	16,506

(重要な後発事象)

該当事項なし。

(リース取引関係)

当第1四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は、前連結会計年度末に比べ著しい変動はない。

## 2【その他】

該当事項なし。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年8月11日

技 研 興 業 株 式 会 社  
取 締 役 会 御 中

監 査 法 人  パートナーズ

指 定 社 員 公 認 会 計 士  
業 務 執 行 社 員

坂本裕子 

指 定 社 員 公 認 会 計 士  
業 務 執 行 社 員

岡 賢 治 

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている技研興業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、技研興業株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上